

合志市における人事行政の運営等の状況

1 職員の任免、職員数及び給与等の状況

(1) 職員の任免、職員数

単位：人

区 分	職員数 平成 26 年 4 月 1 日現在	採用者数 (H26. 4. 2～H27. 4. 1 採用)	退職者数 (H26. 4. 1～H27. 3. 31 退職)	職員数 平成 27 年 4 月 1 日現在
一 般 職	288	14	9	293
技能労務職	25	0	0	25
合 計	313	14	9	318

※採用者数、退職者数には派遣職員を含みます。

(2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 27 年度	人 303	千円 1, 138, 764	千円 167, 850	千円 427, 036	千円 1, 733, 650	千円 5, 722

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
合 志 市	円 316, 600	円 374, 616	42 歳 3 月	円 330, 800	円 353, 480	48 歳 5 月

(注) 平均給与月額は、扶養手当などが含まれ、期末勤勉手当、退職手当を除いた額です。

(4) 職員の初任給の状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

区 分	試験区分	合 志 市		国	
		決定初任給	採用 2 年経過日 給 料 額	初 任 給	採用 2 年経過日 給 料 額
一般行政職	大学卒	174, 705 円	186, 639 円	174, 200 円	186, 100 円
	高校卒	142, 512 円	150, 936 円	142, 100 円	150, 500 円
技能労務職	高校卒	142, 512 円	150, 936 円	—————	—————

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

区 分	学歴区分	経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	245, 509 円	283, 218 円	352, 318 円
	高校卒	213, 216 円	260, 453 円	297, 761 円
技能労務職	高校卒	211, 461 円	257, 946 円	300, 034 円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
標 準 的 な 職 務 分 類	主 事	主 事	主 幹 主 査	主 幹	課長補佐	課 長	部 長
職 員 数	24 人	28 人	73 人	37 人	41 人	26 人	8 人
構 成 比	10.1%	11.8%	30.8%	15.6%	17.3%	11.0%	3.4%

※一般行政職員とは、一般職のうち公営企業職員等を除いた職員です。

(7) 職員手当の状況

区分	合 志 市			国		
期勤 末勉 手手 当当	(平成 26 年度支給割合)			(平成 26 年度支給割合)		
	期末手当		勤勉手当	期末手当		勤勉手当
	6 月期	1.225 月分	0.675 月分	6 月期	1.225 月分	0.675 月分
	12 月期	1.375 月分	0.675 月分	12 月期	1.375 月分	0.675 月分
	計	2.600 月分	1.350 月分	計	2.600 月分	1.350 月分
	職務上の段階、職務の 級等による加算措置		有	職務上の段階、職務の 級等による加算措置		有
退 職 手 当	平成 27 年 4 月 1 日現在 (支給率)			平成 27 年 4 月 1 日現在 (支給率)		
	勤務年数	自己都合	勸奨・定年	勤務年数	自己都合	勸奨・定年
	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
	勤続 25 年	29.145 月分	34.58250 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.58250 月分
	勤続 35 年	41.325 月分	49.59000 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59000 月分
	最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分
	(その他の加算措置)			(その他の加算措置)		
	退職時	定年前早期退職特例措置 2～45%加算		退職時	定年前早期退職特例措置 2～45%加算	
	特別昇給	無		特別昇給	無	

特殊勤務手当 (平成 26 年度)	区 分		全 職 種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		33.0 %
	支給対象職員 1 人当たり平均支給年額		9,144 円
	手当の種類 (手当数)		8
	代表的な手当 の名称	支給額の多い手当	福祉業務手当、税務手当
		多くの職員に支給されている手当	徴収業務手当

時間外勤務手当	平成 26 年度	支 給 総 額	43,572 千円
		職員 1 人当たり支給年額	154 千円

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区 分	内 容 （ 月 額 ）	国の制度との異同
扶養手当	1. 配偶者 13,000 円 2. 配偶者以外の扶養親族 6,500 円 3. 配偶者が無い場合の 1 人目 11,000 円 4. その他（特定期間の子の加算） 5,000 円	同
住居手当	1. 借家等 27,000 円以内	同
通勤手当	1. 自動車等使用者 2K～ 5K 2,000 円 5K～10K 4,200 円 10K～15K 7,100 円 15K～20K 10,000 円 20K～25K 12,900 円 25K～30K 15,800 円 30K～35K 18,700 円 35K～40K 21,600 円 40K～45K 24,400 円 45K～50K 26,200 円 50K～55K 28,000 円 55K～60K 29,800 円 60K～ 31,600 円 2. 交通機関等利用者 運賃等相当額が 55,000 円以下について 運賃等相当額	同

(8) 特別職の報酬の状況

区 分		給 料 月 額 等
給 料	市 長 副市長 教育長	825,000 円 634,000 円 565,000 円
報 酬	議 長 副議長 委員長 議 員	440,000 円 390,000 円 380,000 円 370,000 円
期末手当	市 長 副市長 教育長	(平成 26 年度支給割合) 6 月期 1.225 月分 12 月期 1.375 月分 計 2.600 月分
	議 長 副議長 委員長 議 員	(平成 26 年度支給割合) 6 月期 1.225 月分 12 月期 1.375 月分 計 2.600 月分

(9) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年 4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成 26 年	平成 27 年		
一 般 行 政 部 門	議 会	4	4		
	総務企画	92	93	1	業務増による人員増
	税 務	22	23	1	業務増による人員増
	民 生	27	28	1	業務増による人員増
	衛 生	20	20		
	労 働				
	農林水産	15	15		
	商 工	5	6	1	業務増による人員増
	土 木	26	27	1	業務増による人員増
	小 計	211	216	5	
特 別 行 政 部 門	教 育	65	65		
	消 防				
公 営 企 業 等 会 計 部 門	小 計	65	65		
	病 院	9	9		
	水 道				
	交 通	8	8		
	下 水 道	20	20		
	そ の 他				
	小 計	37	37		
	合 計	313	318	5	

2 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

1 週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38 時間 45 分	8 : 30	17 : 15	12 : 00～13 : 00

(2) 年次有給休暇の取得状況 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数
12,068	3,359	314	10.7

3 職員の分限及び懲戒処分 of 状況

(1) 処分者数 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

処分の種類		処分者数	処分事由
分限処分	免 職	0	
	休 職	2	心身の故障
	降 任	0	
懲戒処分	免 職	0	
	停 職	0	
	減 給	0	
	戒 告	0	

4 職員の服従の状況

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のため勤務し、職務遂行に当たっては全力で専念しなければなりません。

職員には、命令に従う・秘密を守る義務や信用失墜行為・争議行為の禁止、営利企業等の従事・政治行為の制限などが課せられています。

5 職員の研修の状況

(1) 研修の実施状況（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 総務課所管分）

区 分	研 修 名	受講者数
中央等研修	早稲田大学人材マネジメント部会	3
	市町村アカデミー研修	4
	行政管理講座研修	17
県研修協議会主催研修	新規採用職員研修	11
	新規採用職員フォローアップ研修	11
	新任課長研修	10
	新任係長研修	8
	一般職員（1 部）研修	8
	一般職員（2 部）研修	15
	各種専門研修	7
その他研修	実務研修等	18
職員全体研修	公的不動産マネジメント（PRE 戦略） に係る職員研修	61
	接遇職員研修会	98
	人権教育	53
	人事評価評価者研修	19
	新規採用職員研修	11
	5 年未満研修	31
	菊池恵楓園研修	25
	新規採用職員自衛隊研修	10

6 福利厚生事業及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

区 分	対象者数	受診者数	備 考
人間ドック	266	121	
定期健康診断	312	235	受診者には人間ドック受診者を含む 未受診者は育児休業など

(2) 福利厚生事業の概要

【職員互助会の運営】

職員の福利増進を円滑に行うために、合志市職員互助会を組織しています。

当職員互助会は、会員相互の親睦と会員の福利厚生を図ることを目的とし、市長部局、教育委員会部局、水道企業部局などで構成されています。

会員数	事業費	市補助金	補助の内容
318 人	2,251 千円	110,474 円	レクリエーション事業 に対する補助

(3) 公務災害補償の状況（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

加入団体	災害件数
地方公務員災害補償 基金熊本県支部	2

(4) 公平委員会の報告事項

- ① 不利益処分に関する措置の要求状況 0 件
- ② 勤務条件に関する措置の要求状況 0 件